

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事	収	保育事業収入	25,820,000	26,230,645	△410,645
		その他の事業収入	25,820,000	26,230,645	△410,645
業	入	補助金事業収入(公費)	24,190,000	24,592,525	△402,525
		補助金事業収入(一般)	1,630,000	1,638,120	△8,120
活	支	その他の収入	6,000	6,080	△80
		退職給付引当資産差金収入	6,000	6,080	△80
動	出	事業活動収入計(1)	25,826,000	26,236,725	△410,725
		人件費支出	23,180,000	22,011,959	1,168,041
に	支	職員給料支出	8,500,000	8,409,755	90,245
		職員賞与支出	2,780,000	2,672,159	107,841
よ	出	非常勤職員給与支出	8,850,000	8,480,247	369,753
		退職給付支出	790,000	265,907	524,093
る	支	法定福利費支出	2,260,000	2,183,891	76,109
		事業費支出	3,360,000	2,807,108	552,892
収	出	給食費支出	900,000	782,515	117,485
		保健衛生費支出	250,000	165,684	84,316
支	出	被服費支出	10,000	0	10,000
		日用品費支出	60,000	41,558	18,442
支	出	保育材料費支出	180,000	95,542	84,458
		水道光熱費支出	750,000	731,973	18,027
支	出	消耗器具備品費支出	300,000	247,847	52,153
		保険料支出	190,000	187,815	2,185
支	出	賃借料支出	720,000	554,174	165,826
		事務費支出	2,192,000	1,739,837	452,163
支	出	福利厚生費支出	350,000	290,430	59,570
		職員被服費支出	80,000	79,422	578
支	出	研修研究費支出	70,000	48,947	21,053
		事務消耗品費支出	150,000	111,348	38,652
支	出	印刷製本費支出	280,000	251,288	28,712
		修繕費支出	350,000	227,700	122,300
支	出	通信運搬費支出	150,000	145,647	4,353
		会議費支出	4,000	1,919	2,081
支	出	広報費支出	300,000	243,100	56,900
		業務委託費支出	110,000	107,364	2,636
支	出	手数料支出	90,000	78,172	11,828
		租税公課支出	60,000	57,900	2,100
支	出	保守料支出	160,000	63,600	96,400
		諸会費支出	33,000	33,000	0
支	出	雑支出	5,000	0	5,000
		事業活動支出計(2)	28,732,000	26,558,904	2,173,096
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,906,000	△322,179	△2,583,821	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	

公益小泉拠点拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	480,000	259,827	220,173
		退職給付引当資産取崩収入	480,000	259,827	220,173
		その他の活動収入計(7)	480,000	259,827	220,173
	支出	積立資産支出	300,000	292,592	7,408
		退職給付引当資産支出	300,000	292,592	7,408
		その他の活動支出計(8)	300,000	292,592	7,408
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			180,000	△32,765	212,765
予備費支出(10)			50,000 0	—	50,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,776,000	△354,944	△2,421,056
前期末支払資金残高(12)			7,534,000	7,534,584	△584
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,758,000	7,179,640	△2,421,640

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	介護保険事業収益	0	4,500,000	△4,500,000
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	0	4,500,000	△4,500,000
		事業費収益	0	4,500,000	△4,500,000
		受託事業収益	0	8,898,200	△8,898,200
		受託事業収益	0	8,898,200	△8,898,200
	益	生活援助員受託収益(公費)	0	8,898,200	△8,898,200
		保育事業収益	26,230,645	33,086,104	△6,855,459
		その他の事業収益	26,230,645	33,086,104	△6,855,459
		補助金事業収益(公費)	24,592,525	30,993,384	△6,400,859
		補助金事業収益(一般)	1,638,120	2,092,720	△454,600
	その他の収益	6,080	0	6,080	
	退職給付引当資産差金収入	6,080	0	6,080	
サービス活動収益計(1)		26,236,725	46,484,304	△20,247,579	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	21,626,751	35,973,087	△14,346,336
		職員給料	8,409,755	13,508,306	△5,098,551
		職員賞与	1,679,586	3,186,905	△1,507,319
		賞与引当金繰入	574,600	992,573	△417,973
		非常勤職員給与	8,480,247	13,247,809	△4,767,562
		退職給付費用	298,672	479,436	△180,764
		法定福利費	2,183,891	4,558,058	△2,374,167
		事業費	2,807,108	7,501,168	△4,694,060
		給食費	782,515	1,128,967	△346,452
		保健衛生費	165,684	938,839	△773,155
		教養娯楽費	0	22,825	△22,825
		日用品費	41,558	48,163	△6,605
		保育材料費	95,542	206,466	△110,924
		水道光熱費	731,973	1,078,104	△346,131
		燃料費	0	41,615	△41,615
		消耗器具備品費	247,847	649,871	△402,024
		保険料	187,815	202,343	△14,528
		賃借料	554,174	3,025,175	△2,471,001
		車輛費	0	137,900	△137,900
		地域支援活動費	0	20,900	△20,900
		事務費	1,739,837	5,177,648	△3,437,811
		福利厚生費	290,430	332,272	△41,842
		職員被服費	79,422	106,958	△27,536
		研修研究費	48,947	65,440	△16,493
		事務消耗品費	111,348	626,279	△514,931
		印刷製本費	251,288	469,853	△218,565
		修繕費	227,700	360,000	△132,300
		通信運搬費	145,647	343,489	△197,842
		会議費	1,919	2,748	△829
		広報費	243,100	31,350	211,750
業務委託費	107,364	1,573,500	△1,466,136		
手数料	78,172	108,898	△30,726		
租税公課	57,900	935,313	△877,413		
保守料	63,600	167,512	△103,912		
渉外費	0	5,348	△5,348		
諸会費	33,000	44,000	△11,000		
雑費	0	4,688	△4,688		
減価償却費	3,109,757	3,095,840	13,917		

公益小泉拠点拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	3,109,757	3,095,840	13,917
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,815,318	△1,801,401	△13,917
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,815,318	△1,801,401	△13,917
	サービス活動費用計(2)	27,468,135	49,946,342	△22,478,207
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,231,410	△3,462,038	2,230,628
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,231,410	△3,462,038	2,230,628
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	100,000	△100,000
	施設整備等補助金収益	0	100,000	△100,000
	特別収益計(8)	0	100,000	△100,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	100,000	△100,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	100,000	△100,000
	事業区分間繰入金費用	0	3,073,445	△3,073,445
事業区分間繰入金費用	0	3,073,445	△3,073,445	
事業区分間固定資産移管費用	0	1	△1	
事業区分間固定資産移管費用	0	1	△1	
特別費用計(9)	0	3,173,446	△3,173,446	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△3,073,446	3,073,446
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,231,410	△6,535,484	5,304,074
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△1,231,410	△6,535,484	5,304,074
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	20,986,084	27,521,568	△6,535,484
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	19,754,674	20,986,084	△1,231,410
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	19,754,674	20,986,084	△1,231,410

公益小泉拠点拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,950,841	14,361,046	△5,410,205	流動負債	2,345,801	7,819,035	△5,473,234
現金預金	8,390,974	11,525,664	△3,134,690	事業未払金	1,741,133	6,408,597	△4,667,464
事業未収金	144,000	1,393,090	△1,249,090	未払費用	30,068	206,005	△175,937
未収補助金	300,000	1,345,240	△1,045,240	預り金	0	211,860	△211,860
前払費用	115,867	97,052	18,815	賞与引当金	574,600	992,573	△417,973
固定資産	35,104,834	39,116,965	△4,012,131	固定負債	1,090,792	1,993,166	△902,374
基本財産	30,328,285	32,361,582	△2,033,297	退職給付引当金	1,090,792	1,993,166	△902,374
建物（基）	30,328,285	32,361,582	△2,033,297	負債の部合計	3,436,593	9,812,201	△6,375,608
その他の固定資産	4,776,549	6,755,383	△1,978,834				
構築物（固）	1,491,732	1,740,352	△248,620	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	69,365	105,555	△36,190	国庫補助金等特別積立金	20,864,408	22,679,726	△1,815,318
器具及び備品	2,124,660	2,916,310	△791,650	国庫補助金等特別積立金	20,864,408	22,679,726	△1,815,318
退職給付引当資産	1,090,792	1,993,166	△902,374	次期繰越活動増減差額	19,754,674	20,986,084	△1,231,410
				次期繰越活動増減差額	19,754,674	20,986,084	△1,231,410
				（うち当期活動増減差額）	△1,231,410	△6,535,484	5,304,074
				純資産の部合計	40,619,082	43,665,810	△3,046,728
資産の部合計	44,055,675	53,478,011	△9,422,336	負債及び純資産の部合計	44,055,675	53,478,011	△9,422,336

計算書類に対する注記（公益事業・小泉拠点用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金
該当なし

② 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会退職共済制度掛金の法人負担分相当額を退職給付引当金に計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税込処理によっており、簡易課税を選択している。

2. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

(2) 一般社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度

3. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小泉拠点の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

当該拠点はサービス区分が1会計のため作成を省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	32,361,582	0	2,033,297	30,328,285
合計	32,361,582	0	2,033,297	30,328,285

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	38,461,475	8,133,190	30,328,285
構築物	2,486,214	994,482	1,491,732
車輛運搬具	144,760	75,395	69,365
器具及び備品	4,842,485	2,717,825	2,124,660
合計	45,934,934	11,920,892	34,014,042

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 重要な後発事業
該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			
【基本財産(有形固定資産)】														
建物(基本財産)	32,361,582	19,926,392	0	2,033,297	1,252,148	0	30,328,285	18,674,244	8,133,190	5,008,598	38,461,475	23,682,842		
基本財産合計	32,361,582	19,926,392	0	2,033,297	1,252,148	0	30,328,285	18,674,244	8,133,190	5,008,598	38,461,475	23,682,842		
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
構築物	1,740,352	1,279,782	0	248,620	182,825	0	1,491,732	1,096,957	994,482	731,302	2,486,214	1,828,259		
車両運搬具	105,555	0	0	36,190	0	0	69,365	0	75,395	0	144,760	0		
器具・備品	2,916,310	1,473,552	0	791,650	380,345	0	2,124,660	1,093,207	2,717,825	1,474,073	4,842,485	2,567,280		
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,762,217	2,753,334	0	1,076,460	563,170	0	3,685,757	2,190,164	3,787,702	2,205,375	7,473,459	4,395,539		
その他の固定資産計	4,762,217	2,753,334	0	1,076,460	563,170	0	3,685,757	2,190,164	3,787,702	2,205,375	7,473,459	4,395,539		
基本財産及びその他の固定資産計	37,123,799	22,679,726	0	3,109,757	1,815,318	0	34,014,042	20,864,408	11,920,892	7,213,973	45,934,934	28,078,381		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	37,123,799	22,679,726	0	3,109,757	1,815,318	0	34,014,042	20,864,408	11,920,892	7,213,973	45,934,934	28,078,381		

引当金明細書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

社会福祉法人 春圃会

拠点区分 公益事業小泉拠点

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		増加額	使用目的	その他		
引当金 賞与	992,573	574,600	992,573	0	574,600	保育会計
給付引当 第1種退職	250,182	0	0	250,182	0	生活援助会計
		(0)		(250,182)		
	492,984	92,592	93,540	101,244	390,792	保育会計
		(0)		(101,244)		
	743,166	92,592	93,540	351,426	390,792	
給付引当 第2種退職	400,000	0	0	400,000	0	生活援助会計
				(400,000)		
	850,000	200,000	200,000	150,000	700,000	保育会計
				(150,000)		
	1,250,000	200,000	200,000	550,000	700,000	
計	2,985,739	867,192	1,286,113	901,426	1,665,392	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 春圃会

拠点区分 公益事業小泉拠点

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産(第1種)	743,166	92,592	444,966	390,792	退職給付引当金に対応した積立
退職給付引当資産(第2種)	1,250,000	200,000	750,000	700,000	退職給付引当金に対応した積立
計	1,993,166	292,592	1,194,966	1,090,792	